

平成 26 年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成 26 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 主な歳入歳出の概要

(単位: 兆円, %)

区 分		26 年度 A	25 年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税・地方譲与税等	37.9	36.5	1.4	3.8
	地方交付税	16.9	17.1	▲ 0.2	▲ 1.0
	国庫支出金	12.4	11.9	0.6	5.1
	地方債	10.6	11.2	▲ 0.6	▲ 5.3
	臨時財政対策債	5.6	6.2	▲ 0.6	▲ 9.9
	臨時財政対策債以外	5.0	4.9	0.0	0.5
	その他	5.6	5.4	0.2	4.1
	計	83.4	81.9	1.4	1.8
一般財源総額		60.4	59.8	0.6	1.0
(水準超経費除き)「一般財源」		59.4	59.0	0.4	0.7
歳 出	給与関係経費	20.3	19.7	0.6	3.0
	退職手当以外	18.5	17.8	0.7	3.9
	退職手当	1.9	2.0	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	33.2	31.8	1.4	4.4
	うち 地域の元気創造事業費	0.35	—	0.35	皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1.2	1.5	▲ 0.3	▲ 20.1
	公債費	13.1	13.1	▲ 0.0	▲ 0.3
	投資的経費	11.0	10.7	0.3	3.1
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	—	0.5	皆増
	給与の臨時特例対応分	—	0.8	▲ 0.8	皆減
	緊急防災・減災事業費	—	0.45	▲ 0.45	皆減
	地域の元気づくり事業費	—	0.3	▲ 0.3	皆減
	その他	4.5	4.3	0.2	4.9
	計	83.4	81.9	1.4	1.8

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

(2)ポイント

① 一般財源総額について、平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保 赤字地方債を抑制し、一般財源の質も改善

一般財源総額	60.4 兆円(+0.6 兆円、前年度 59.8 兆円)
・ 地方税	35.0 兆円(+1.0 兆円、前年度 34.0 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.9 兆円(+0.4 兆円、同 2.5 兆円)
・ 地方交付税	16.9 兆円(▲0.2 兆円、同 17.1 兆円)
・ 臨時財政対策債	5.6 兆円(▲0.6 兆円、同 6.2 兆円)

② 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ 歳出特別枠(25)1.5兆円)については、地域の元気創造事業への振り替え分(0.3兆円)を含めて実質的に前年度水準を確保(26)1.2兆円)
- ・ 交付税の別枠加算(25)0.99兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(26)0.61兆円)

③ 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保

- ・ 緊急防災・減災事業費 0.5 兆円(前年度 0.45 兆円)
- ・ 地域の元気創造事業費 0.35 兆円(同 0.3 兆円(地域の元気づくり事業費))

※交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分
<参考>平成 25 年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上

④ 地方法人税の交付税原資化

- ・ 法人住民税法人税割の税率引下げ分に相当する地方法人税を創設
- ・ 地方法人税の全額を交付税特別会計に直接繰り入れ、地方交付税原資化

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.6 兆円確保

平成 26 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 26 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 26 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	83兆3,607億円 (前年度比+1兆4,453億円、+1.8%)
② 地方一般歳出	67兆7,430億円 (同 +1兆3,230億円、+2.0%)
③ 一般財源総額	60兆3,577億円 (同 + 6,051億円、+1.0%)
・水準超経費除き	59兆4,277億円 (同 + 4,251億円、+0.7%)
④ 地方交付税の総額	16兆8,855億円 (㊟17兆 624億円、▲ 1,769億円、▲ 1.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	37兆7,691億円 (㊟36兆3,645億円、+1兆4,046億円、+ 3.9%)
⑥ 臨時財政対策債	5兆5,952億円 (㊟ 6兆2,132億円、▲ 6,180億円、▲ 9.9%)
⑦ 財源不足額	10兆5,938億円 (㊟13兆2,808億円、▲2兆6,870億円、▲20.2%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- | | |
|-------------|--|
| ① 震災復興特別交付税 | 5,723億円 (㊟ 6,198億円、▲ 475億円、▲ 7.7%) |
| ② 規模 | 1兆9,617億円 (㊟2兆3,347億円、▲3,730億円、▲16.0%) |

(2) 全国防災事業

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| 直轄・補助事業 | 1,719億円 (㊟ 1,773億円、▲ 54億円、▲ 3.0%) |
|---------|-----------------------------------|

Ⅱ 通常収支分

地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成26年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 60兆3,577億円（前年度比 +6,051億円、+1.0%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 59兆4,277億円（同 +4,251億円、+0.7%）

※ 一般財源比率 65.7% (㉕65.4%)

・ 地方税	35兆 127億円	（前年度比 +9,952億円、+ 2.9%）
・ 地方譲与税	2兆 7,564億円	（ 同 +4,094億円、+17.4%）
・ 地方交付税	16兆 8,855億円	（ 同 ▲1,769億円、▲ 1.0%）
・ 地方特例交付金	1,192億円	（ 同 ▲ 63億円、▲ 5.0%）
・ 臨時財政対策債	5兆 5,952億円	（ 同 ▲6,180億円、▲ 9.9%）

地方債総額 10兆5,570億円（前年度比 ▲5,947億円、▲5.3%）

臨時財政対策債 5兆5,952億円（ 同 ▲6,180億円、▲9.9%）

臨時財政対策債以外 4兆9,618億円（ 同 + 233億円、+0.5%）

・ 通常債	4兆 1,818億円	（前年度比 +433億円、+ 1.0%）
・ 財源対策債	7,800億円	（ 同 ▲200億円、▲ 2.5%）

2 地方交付税の確保

地方交付税 16兆8,855億円（前年度比 ▲1,769億円、▲1.0%）

① 地方交付税の法定率分等	12兆 6,669億円
・ 国税5税分の法定率分	12兆 2,191億円
・ 地方法人税の法定率分	3億円
・ 国税決算精算分（⑱、⑳）等	▲ 3,145億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 2,000億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,729億円

- ・平成25年度からの繰越金 1兆1,349億円
- ② 一般会計における加算措置等 4兆2,186億円
 - ・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等、剰余金の活用） 9,648億円
 - ・別枠の加算 6,100億円
 - ・臨時財政対策特例加算 2兆6,438億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
地方交付税	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9

3 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・歳出特別枠については、地域の元気創造事業への振り替え分（3,000億円）を含めて実質的に前年度水準を確保
- ・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 1兆1,950億円（㉕1兆4,950億円）
- 別枠の加算 6,100億円（㉕ 9,900億円）

4 財源不足の補填

平成26年度における財源不足 10兆5,938億円（㉕13兆2,808億円）
 うち折半対象財源不足 5兆2,877億円（㉕ 7兆2,091億円）

- 平成26年度から平成28年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成26年度においては、以下のとおり財源不足を補填

- 【折半対象以外の財源不足】 5兆3,061億円
 - ① 財源対策債の発行 7,800億円
 - ② 地方交付税の増額による補填 1兆5,748億円
 - ・一般会計における加算措置（既往法定分等） 8,648億円
 - ・別枠の加算 6,100億円
 - ・交付税特別会計剰余金の活用 1,000億円
 - ③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等） 2兆9,513億円

円高 【折半対象財源不足】	5兆2,877億円
円高 ① 地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)	2兆6,438億円
円高 ② 臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	2兆6,438億円

5 地方法人税の交付税原資化

- ・ 地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、当該引下げ分に相当する、課税標準を法人税額とする地方法人税を創設
 - ・ 地方法人税の全額を交付税特別会計に直接繰り入れ、地方交付税原資化
- ※ 上記の偏在是正により生じる財源(不交付団体の減収分)を活用して、地方財政計画に歳出を計上(実際に偏在是正効果が生ずる平成27年度以降に措置)

6 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保

地方公共団体が、防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保

- 緊急防災・減災事業費 5,000億円(②5,550億円)
- 地域の元気創造事業費 3,500億円(②3,000億円(地域の元気づくり事業費))

※ 交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分
 <参考>平成25年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上

7 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制(前年度比 ▲6,180億円)
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 2,000億円 (同 +1,000億円)

○ 臨時財政対策債の発行額

- ・ 折半ルール分 2兆6,438億円(前年度比 ▲9,607億円、▲26.7%)
- ・ 元利償還金分等 2兆9,513億円(同 +3,427億円、+13.1%)

8 平成 26 年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額を計上

- 財源の確保
 - ・ 地方消費税の引上げ 4,696 億円
 - ・ 消費税の交付税法定率分の充実 2,334 億円
- 社会保障の充実分等の地方負担額
 - ・ 社会保障の充実分 2,713 億円
 - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 778 億円

9 公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進

公共施設等の大量の更新時期に対応し、地方公共団体における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画の策定を要請することとし、これに伴う地方財政措置を講じる

- 総合的かつ計画的な管理のために必要な計画の作成に要する経費について、特別交付税措置
- 計画に基づく公共施設等（公営企業に係るものを除く）の除却について、地方債の特例措置（地方財政法を改正）
 - ・ 地方債計画計上額 300 億円（一般単独事業（一般）の内数）

10 第三セクター等改革推進債の経過措置

第三セクター等改革推進債の起債は平成 25 年度が期限であるが、平成 25 年度末までに抜本的改革に着手していながらその完了が間に合わなかった地方公共団体については、平成 28 年度まで起債を可能とする経過措置を講じる（地方財政法を改正）

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	5,723 億円 (前年度比 ▲ 475 億円、▲ 7.7%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,719 億円
② 地方単独事業分	1,085 億円
・ 単独災害復旧事業	380 億円
・ 中長期職員派遣、除染等	705 億円
③ 地方税等の減収分	919 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	819 億円
・ 条例減免分	100 億円

※ 震災復興特別交付税の平成 23～26 年度分の累計額は 3 兆 4,835 億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を 1,719 億円計上

緊急防災・減災事業について

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業債による措置を継続することとし、平成26年度については5,000億円計上

1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業等

(1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

(2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

(3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成26年度から平成28年度まで

（平成29年度以降の取扱いについては事業の実施状況等を踏まえて検討）

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分の地方財政計画に全国防災事業費として983億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。

地域の元気創造事業費について

基本的な考え方

- ・普通交付税において、通常の算定に加えて、各地方公共団体が地域経済活性化に取り組むための財政需要を算定
- ・算定に当たっては、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果指標を反映
- ・各地方公共団体の様々な行革努力や地域経済活性化の取組を反映するため、全国的かつ客観的な統計データが存在する指標を幅広く選定

算定額等

○平成26年度 3,500億円程度

	行革努力分	地域経済活性化分	計
道府県分	750億円程度	125億円程度	875億円程度
市町村分	2,250億円程度	375億円程度	2,625億円程度
計	3,000億円程度	500億円程度	3,500億円程度

行革努力の指標について

- ・以下の指標を用いて、各地方公共団体の行革努力の取組を反映

	指標(道府県、市町村共通)
人件費関係	職員数削減率、ラスパイレス指数、人件費削減率
その他	人件費を除く経常的経費削減率、地方債残高削減率

地域経済活性化の指標について

- ・以下の指標を用いて、各地方公共団体の地域経済活性化の成果を反映

	指標(道府県分)	指標(市町村分)
産業関係	第一次産業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、延べ宿泊者数	農業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額
雇用関係	若年者就業率、従業者数、事業所数	若年者就業率、従業者数、事業所数
その他	一人当たり県民所得	一人当たり地方税収、転入者人口比率

※各地方公共団体の伸び率と、全国伸び率の差に応じて、需要額の割増しを行う。

平成26年度の社会保障の充実について

平成26年度においては、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用して、

- ・ 少子化対策分野における「待機児童解消加速化プラン」の推進等の保育緊急確保事業
- ・ 医療・介護分野における国民健康保険等の低所得者の保険料軽減制度の拡充

などの措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担額（2,713億円）について地方財政措置を講じることとしている。

平成26年度社会保障の充実の項目

※計数は精査中。四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○少子化対策 公費負担:3,060億円(国:1,444億円、地方:1,616億円)

【主な項目】

- ・ 保育緊急確保事業 公費負担:2,307億円 (国:1,043億円、地方:1,264億円)

○医療・介護 公費負担:1,892億円(国:795億円、地方:1,097億円)

【主な項目】

- ・ 医療機能の分化・連携等のための医療機関等への財政支援 公費負担:544億円 (国:362億円、地方:181億円)
- ・ 国保等の低所得者の保険料軽減制度の拡充 公費負担:612億円 (地方:612億円)
- ・ 難病・小児慢性特定疾患に係る医療費助成制度の確立 公費負担:298億円 (国:126億円、地方:172億円)

○年金 公費負担:10億円(国:10億円)



社会保障の充実の合計 公費負担:4,962億円(国:2,249億円、地方:2,713億円)

＜その他、社会保障4経費の公経済負担増分(地方分)として、778億円がある。＞

(参考) 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律(平成25年法律第112号)に基づく社会保障制度改革の概要

分野	主な改革項目	改革実施時期	法案提出時期
少子化対策	子ども・子育て関連法(成立済)の着実な実施 ※待機児童解消に向けた保育緊急確保事業は26年度に実施	平成27年度目途	—
医療	①医療機能報告制度、地域医療ビジョンの策定 ②ビジョン実現のための都道府県の役割強化、 新たな財政支援制度 等	平成29年度までを 目途(順次実施)	平成26年常会 (地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案(仮称))
	①国保への財政支援の拡充、運営主体の見直し ②国保等の低所得者の保険料軽減制度の拡充 等	平成26年度から 平成29年度までを 目途(順次実施)	平成27年常会を 目指す (国保法等)
	①都道府県の超過負担の解消 ②安定的な医療費助成制度の確立	平成26年度目途	平成26年常会 (難病の患者に対する医療等に関する法律案(仮称)、 児童福祉法の一部を改正する法律案(仮称))
介護	①地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業や 要支援者への支援の見直し ②第一号保険料の低所得者軽減措置 等	平成27年度目途	平成26年常会 (地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案(仮称))

公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

- 過去に建設された大量の公共施設等の更新時期に対応するため、地方公共団体に対し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を要請
- 上記の推進にあたり必要な計画（公共施設等総合管理計画）の作成に要する経費について特別交付税措置を実施
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設

1. 公共施設等総合管理計画

地方公共団体に対し、以下の内容等を定めた計画の作成を要請

- ・ 公共施設等の現況及び将来の見通し
（例）公共施設等の状況（数、延べ床面積等）
財政状況、人口動態 など
- ・ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
（例）統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方
総量等に関する数値目標 など

2. 計画の策定に係る支援

- ・ 各地方公共団体において、人口動向や財政・施設の状況等の地域の実情を踏まえ、かつ、全施設類型にわたる横串の計画を作成することができるよう、留意事項等を助言
- ・ 計画作成に要する経費について特別交付税措置 措置率 1 / 2

3. 計画に基づく公共施設等の除却についての地方債の特例措置

- ・ 計画に基づく公共施設等（公営企業に係るものを除く）の除却について、地方債の特例措置を創設（地方財政法を改正）
- ・ 特例期間 平成26年度以後の当分の間
- ・ 地方債の充当率 75%（資金手当）
- ・ 地方債計画計上額 300億円（一般単独事業（一般）の内数）

※ なお、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に要する経費の財源に充てるための企業債の発行を認める取扱いを全ての事業区分に広げる（地方債計画計上額 120億円（公営企業債各事業の内数の計））

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成26年度	平成25年度
歳入合計	①	833,607	819,154
地方税	②	350,127	340,175
地方譲与税	③	27,564	23,470
地方特例交付金	④	1,192	1,255
地方交付税	⑤	168,855	170,624
地方債	⑥	105,570	111,517
うち臨時財政対策債	⑦	55,952	62,132
全国防災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 113	▲ 130
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	603,577	597,526
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	65.7%	65.4%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	12.7%	13.6%

（参考）

- 地方の借入金残高 199.8兆円（平成26年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 201.0兆円（平成25年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 33.1兆円（平成26年度末）
※ 33.3兆円（平成25年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位: 億円、%)

区 分		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	増 減 (C)	増 減 (C)/(B)	率
歳 入	地 方 税	350,127	340,175	9,952			2.9
	地 方 譲 与 税	27,564	23,470	4,094			17.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,192	1,255	△ 63			△ 5.0
	地 方 交 付 税	168,855	170,624	△ 1,769			△ 1.0
	国 庫 支 出 金	124,491	118,503	5,988			5.1
	地 方 債	105,570	111,517	△ 5,947			△ 5.3
	うち臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180			△ 9.9
	うち財源対策債	7,800	8,000	△ 200			△ 2.5
	使用料及び手数料	15,862	13,888	1,974			14.2
	雑 収 入	40,059	39,852	207			0.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 113	△ 130	17			△ 13.1
	計	833,607	819,154	14,453			1.8
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	603,577	597,526	6,051			1.0
		594,277	590,026	4,251			0.7
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,414	197,479	5,935			3.0
	退 職 手 当 以 外	184,803	177,892	6,911			3.9
	退 職 手 当	18,611	19,587	△ 976			△ 5.0
	一 般 行 政 経 費	332,194	318,257	13,937			4.4
	補 助	173,976	163,919	10,057			6.1
	単 独 ※	139,536	139,993	△ 457			△ 0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,182	14,345	837			5.8
	地域の元気創造事業費	3,500	-	3,500			皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	14,950	△ 3,000			△ 20.1
	公 債 費	130,745	131,078	△ 333			△ 0.3
	維 持 補 修 費	10,357	9,889	468			4.7
	投 資 的 経 費	110,035	106,698	3,337			3.1
	直 轄 補 助	57,756	56,668	1,088			1.9
	単 独	52,279	50,030	2,249			4.5
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	-	5,000			皆増
	給与の臨時特例対応分	-	7,550	△ 7,550			皆減
	緊急防災・減災事業費	-	4,550	△ 4,550			皆減
	地域の元気づくり事業費	-	3,000	△ 3,000			皆減
	公 営 企 業 繰 出 金	25,612	25,753	△ 141			△ 0.5
	企業債償還費普通会計負担分	16,132	16,376	△ 244			△ 1.5
そ の 他	9,480	9,377	103			1.1	
不交付団体水準超経費	9,300	7,500	1,800			24.0	
計	833,607	819,154	14,453			1.8	
(水準超経費除く)	824,307	811,654	12,653			1.6	
地 方 一 般 歳 出	677,430	664,200	13,230			2.0	

※ 地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出分919億円を控除した額である。

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位: 億円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	5,723	6,198	△ 475	△ 7.7
	国庫支出金	13,353	16,895	△ 3,542	△ 21.0
	地方債	455	233	222	95.3
	雑収入	86	21	65	309.5
	計	19,617	23,347	△ 3,730	△ 16.0
歳 出	給与関係経費	117	121	△ 4	△ 3.3
	一般行政経費	5,350	6,829	△ 1,479	△ 21.7
	補助	3,779	5,283	△ 1,504	△ 28.5
	単独	1,571	1,546	25	1.6
	公債	85	18	67	372.2
	投資的経費	13,905	16,255	△ 2,350	△ 14.5
	直轄補助	13,525	15,745	△ 2,220	△ 14.1
	単独	380	510	△ 130	△ 25.5
公営企業繰出金	160	124	36	29.0	
計	19,617	23,347	△ 3,730	△ 16.0	

(2) 全国防災事業

(単位: 億円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	679	123	556	452.0
	一般財源充当分	113	130	△ 17	△ 13.1
	国庫支出金	736	800	△ 64	△ 8.0
	地方債	983	973	10	1.0
	雑収入	10	5	5	100.0
計	2,521	2,031	490	24.1	
歳 出	公債	802	258	544	210.9
	投資的経費	1,719	1,773	△ 54	△ 3.0
	直轄補助	1,719	1,773	△ 54	△ 3.0
	計	2,521	2,031	490	24.1

(参考)

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	350,806	340,298	10,508	3.1
	地 方 譲 与 税	27,564	23,470	4,094	17.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,192	1,255	△ 63	△ 5.0
	地 方 交 付 税	174,578	176,822	△ 2,244	△ 1.3
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	168,855	170,624	△ 1,769	△ 1.0
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,723	6,198	△ 475	△ 7.7
	国 庫 支 出 金	138,580	136,198	2,382	1.7
	地 方 債	107,008	112,723	△ 5,715	△ 5.1
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
	う ち 財 源 対 策 債	7,800	8,000	△ 200	△ 2.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,862	13,888	1,974	14.2
	雑 収 入	40,155	39,878	277	0.7
	計	855,745	844,532	11,213	1.3
	一 般 財 源	610,092	603,977	6,115	1.0
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,531	197,600	5,931	3.0
	退 職 手 当 以 外	184,920	178,013	6,907	3.9
	退 職 手 当	18,611	19,587	△ 976	△ 5.0
	一 般 行 政 経 費	337,544	325,086	12,458	3.8
	補 助	177,755	169,202	8,553	5.1
	単 独	141,107	141,539	△ 432	△ 0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,182	14,345	837	5.8
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	3,500	-	3,500	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	11,950	14,950	△ 3,000	△ 20.1
	公 債 費	131,632	131,354	278	0.2
	維 持 補 修 費	10,357	9,889	468	4.7
	投 資 的 経 費	125,659	124,726	933	0.7
	直 轄 ・ 補 助	73,000	74,186	△ 1,186	△ 1.6
	単 独	52,659	50,540	2,119	4.2
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	-	5,000	皆増
	給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	-	7,550	△ 7,550	皆減
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	-	4,550	△ 4,550	皆減
	地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費	-	3,000	△ 3,000	皆減
	公 営 企 業 繰 出 金	25,772	25,877	△ 105	△ 0.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	16,132	16,376	△ 244	△ 1.5
そ の 他	9,640	9,501	139	1.5	
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	9,300	7,500	1,800	24.0	
計	855,745	844,532	11,213	1.3	
地 方 一 般 歳 出	698,681	689,302	9,379	1.4	